

2022年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

伊東市長 小野 達也

提案全体のタイトル	多様な主体の協働で築く 「持続可能なバイオリージョン」伊東
提案者	伊東市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

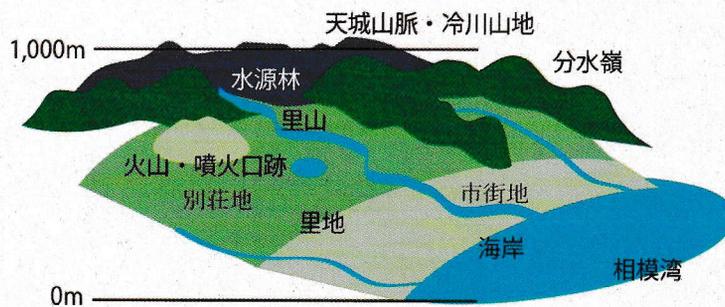
(地域特性)

本市は伊豆半島東部、海拔 0m の相模湾岸から 1,000m までの多様な環境を有している。そして、天城山脈、冷川山地等の分水嶺に囲まれているため、市内で完結する複数の小水域を有している。自然地理学的に見ると、市域が一つのまとまりをもった生態系ブロックであるバイオリージョン(生命地域)となっており、水源から里山、里地、海岸への連続的、かつ多様な自然環境を有している。

また、複数の単成火山が作り出す稀有な環境となっているため、市域の約 45%が“富士箱根伊豆国立公園”に指定されている。農作物よりも樹木の生産に適した表土ゆえ、現在の伊豆高原周辺はナラ・クヌギ等の薪炭、ホダ木等の産地が形成され、落葉広葉樹の作り出す四季折々の美しい里山景観が形成されている。

こうした多様な地形と豊かな自然環境、平均気温 16.4℃の過ごしやすい気候、湯量豊富な温泉等の資源、東京から 100km 強に位置すること等の好条件に支えられ、本市は古くから多くの観光客を惹きつけ、来遊客数は年間 600 万人を超えたと考えられている。さらに市内には先の伊豆高原を中心に国内屈指の別荘地を有しており、企業や健康保険組合等の保養所や研修施設等も多く存在している。こうした、往来頻度の高い関係人口は本市にとっての大きな資源といえる。

<伊東市位置図>



本市の地理的特徴の模式図

(今後取り組む課題)

1. 関係人口等の参加も促す、人口減少・少子高齢化への対応

2015年の国勢調査における本市人口は 68,345 人であり、これを基準に推計(社人研)した、20年の人口は 64,203 人、30年は 54,918 人に減少すると見込まれた。本市では、この抑制のため定住促進策に注力しているが、2020年の国勢調査では 65,491 人(国調)で試算よりも減少が緩やかになった。さらに、2021年の住民基本台帳人口移動報告(総務

省)では 266 人の転入超過となり、2020 年の 4 人の転出超過から一転した。

ただし、国内全体の人口減少・少子高齢化が見込まれる中、大きな傾向は先の推計に準ずるものと考えられる。



一方で、本市は多くの別荘を抱えており、換言すれば二地域居住者や関係人口を抱えている。また、本市を訪れる観光客も多いことから、移住に限らず、こうした人々が本市まちづくりに参加してもらう仕組みづくりも課題となっている。

2. 質の低下している自然環境の保全・再生、管理・活用の促進

既述の通り本市の自然空間は量的には豊かであるが、質に関わる問題が顕在化している。一見豊かに見える本市の自然は、近年では陸海ともに脆さを露呈し、その再生と適正管理が大きな課題となっている。

市域の 5 割に達する森林(地目が山林以外の別荘地の平地林等を含めると、さらに増加)は林業衰退により荒廃、そうした森林における強大化した台風での斜面崩壊、ナラ枯れの拡大、シカ食害による生物多様性の低下等、問題は深刻である。一方、海岸部では海水温の上昇が一因と疑われつつも原因特定には至っていない磯焼け、地球規模の課題となっているマイクロプラスチック等の海洋汚染の問題等は、身近な場所で起きている。

これらの問題解決のためには科学的な知見に基づく技術的な対策とともに、担い手の確保が不可欠であり、環境保全にかかる市民活動が散見され、特に森林再生に関してビジネスとして課題解決に取り組む事例も萌芽している。



シカの食害で植物の消えた林床



磯焼けした岩礁

3. 不確実性の時代における産業構造の再構築

本市経済を支えてきた観光産業は近年の社会ニーズの変化、コロナ禍の人流抑制等により不安定な状況を経験している。従来型の観光からの脱却、さらに観光依存度の高すぎる経済構造からの脱却の必要性が顕著になった。社会の不確実性が高まっている今日、レジリエンスな産業構造への移行、地域経済循環の強化は大きな課題といえる。

こうした中で、本市には既述のように環境管理に関わる農林業の人材不足は課題であり、換言すると就業機会創出の余地が大きい。また、十分な活用に至っていない資源も多く、農林業の1.5次化や6次化に伴う新事業創出の余地もある。現在、新たな産業革命ともいうべきデジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)という千載一遇のチャンスが訪れている。この好機に新たな産業や事業の創出とともに、デジタル田園都市社会に相応しいマルチワーク等の新しい就労スタイルのモデルの構築も課題である。

	<p>【S:強み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口の多い首都圏からの距離 ・リゾート地ゆえの来訪者、関係人口(二地域居住者)の多さ ・海～山、火山等の多様な環境 ・未活用地域資源の存在 	<p>【W:弱み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化・人口減少の進行 ・観光に偏重した産業構造(成長・安定時代には強みだった) ・人間と自然の関係性の希薄化 ・自然の質の低下(生物多様性減少等)
<p>【O:機会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リモートワークの増加、DX 進展による就業環境の変化 ・持続可能な社会に向けたGX 加速 ・地方創生への社会的期待 	<ul style="list-style-type: none"> ○関係人口の積極活用(複業型二地域居住、ワーケーションの受入れ促進) ○来訪者等も対象にしたESD プログラムの提供 ○再エネ等の地産地消型経済の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○移住促進(マルチワーカー等の受入れ体制整備) ○環境管理に寄与する一次産業の再構築と関連産業(1.5次、6次産業)の強化
<p>【T:脅威】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不確実性の高まる世界 ・気候変動、生物多様性の減少等環境問題の増大 ・食糧・資源・エネルギー等の高騰 	<ul style="list-style-type: none"> ○省エネ等の地域 ESCO 事業の創出 ○ネットゼロ炭素社会に向けた炭素取引等の促進 ○多様な地産地消事業の創出 ○炭素循環農法等、天然資源を活用した作土改良と食糧生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域外の事業者を活用した環境再生、脱炭素、気候変動適応型事業の実施 ○人口減少による人為的影響の低下を積極的に評価

伊東市の持続可能なまちづくりに関わる SWOT 分析

(2)2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

本市の持つ恵まれた自然景観や温泉を始めとした観光資源、また、文化財や郷土芸能を始めとした歴史文化資源等は、かけがえのない「郷土の宝」であり、「地域の心」である。

これら「郷土の宝」や「地域の心」を通じて、市民及び観光客、移住者等の多様な人々が本市で出会い、つながり、交流を広げ、認め合い、様々な考え方を柔軟に受け入れながら、本市の魅力を一層高めていく。

また、市外に住む人からは「行ってみたい、住んでみたい」、市民には「住んでいたい」と感じてもらえるまちづくりを、全員参加で取り組んでいく。

1 誰もが安全・安心して過ごせるまちづくり

市民一人一人が住み慣れた地域の中で、安全で安心して心豊かな生涯を過ごせる、また、本市への移住者及び観光客が安心して過ごすことができるまちづくりを進める。

2 市民の知を結集し、全員参加でまちづくり

本市のまちづくりの課題や市民ニーズは多様化していることから、市民、事業者及び行政、それぞれが知を結集し、まちづくりに取り組む多様な主体が連携する仕組みを構築することが求められている。市民が積極的に参画できる社会を構築するとともに、市民の創意工夫による活動を促進することにより、市民が持てる力を最大限に発揮し、想いを形にできる全員参加のまちづくりを進める。

3 地域の誇りである資源を保全し、磨き上げ、魅力的なまちづくり

本市は、青い海と緑の山などの自然環境や火山の恩恵でもある湯量豊富な温泉など、豊かで多様な地域資源に恵まれている。地域の誇りであるこれら資源を保全するとともに磨き上げることで魅力的なまちづくりを進める。

4 心豊かな人を育む

社会情勢の変化が激しく、新たな時代に対応したまちづくりを進めるためには、“市民力”が重要になる。心と身体健康づくり、互いを尊重し思いやりの心を醸成する教育等の実施により、健康で心豊かな市民を育むとともに、観光都市として本市を訪れる全ての方に笑顔を提供できるようおもてなしの心の醸成に努める。

5 多様なつながりと交流をまちづくりに生かす

住民と移住者との交流、市民の世代間交流、国際交流等、人と人、あるいは周辺市町や姉妹都市とのつながりと交流その他の多様なつながりと交流を生み出し、それらを育み、多様性を受け入れる土壌を醸成し、本市のまちづくりに生かしていく。

6 新しい時代に対応した持続可能なまちづくり

Society5.0 の到来やSDGs の取組、人生100 年時代構想等、我が国は新たな時代に突入しようとしています。デジタルの力を活用するとともに、自然環境や歴史文化等の本市ならではの魅力を守り、生かしながら、新たな時代に対応したまちづくりを展開する。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標:年間来遊客数	
	現在(2019年度) 662万人	2024年度 725万人以上
	指標:観光客の満足度(伊東温泉観光客実態調査)	
	現在(2019年度) 62.3%	2024年度 92.5%以上
	指標:伊豆・伊東観光ガイドのPV数	
	現在(2019年度) 2,327,820 アクセス	2024年度 3,600,000 アクセス以上
	指標:伊東での滞在日数(2泊以上の割合)(伊東温泉観光客実態調査)	
	現在(2019年度) 19%	2024年度 22.5%以上
	指標:伊豆半島7市6町の観光交流客数	
	現在(2019年度) 43,859,475人	2024年度 48,000,000人以上
	指標:伊豆半島7市6町の外国人宿泊客数	
	現在(2019年度) 646,530人	2024年度 660,000人以上

【地域資源の魅力向上】

地域資源の魅力を広く発信し、誘客に繋げる。

●情報発信の強化

公式HP・SNS等を活用した情報発信、有料プレスリリースを活用したメディアへの情報発信、旅行者の利便性向上及び市内消費拡大に向けた事業者による検索エンジンへの登録を促進する。

●旅行形態、観光客ニーズの把握

デジタルマーケティングによる情報発信及び調査・分析、伊東温泉観光客実態調査による調査・分析を実施する。

●ブランドイメージの確立

本市の魅力や価値あるものの明確化と観光プロモーションによるブランドイメージの浸透に努める。

●イベント等の磨き上げ

既存イベントの見直し、情報発信、中心市街地における回遊の仕組みづくり、商店街等との連携を図る。

●観光施設の高付加価値化

観光施設の計画的な整備と維持管理、観光施設花壇の魅力向上、施設情報(花の開花時期等)の積極的な情報発信に努める。

●外国人観光客の誘致

デジタルマーケティングによる海外への情報発信及び調査・分析、観光案内板・パンフレット等の多言語化を図る。

●ふるさと納税制度を活用した地域振興の推進

ふるさと納税制度の市内事業者への周知に向けた取組を実施する。

【新たな観光形態の構築・推進】

本市を訪れる目的を多種多様な中から選択することができ、滞在型(2泊以上)の観光地として訪れていただくことを目指す。

●情報発信の強化

公式HP・SNS等を活用した情報発信、有料プレスリリースを活用したメディアへの情報発信、旅行者の利便性向上及び市内消費拡大に向けた事業者による検索エンジンへの登録を促進する。

●旅行形態、観光客ニーズの把握

デジタルマーケティングによる情報発信及び調査・分析、伊東温泉観光客実態調査による調査・分析を実施する。

●ロケツーリズムの推進

積極的なロケ誘致・受入支援、ロケ実績を活用した誘客施策を展開する。

●まくら投げ競技を活用した団体旅行の誘致

キービジュアルを活用した企業・団体等にターゲットを絞った情報を発信する。

●健康保養地づくり事業の推進

滞在型観光の推進(滞在型リフレッシュリゾート地の確立)、オレンジビーチマラソンの実施、体験プログラムの造成及び情報発信に努める。

●マイクロツーリズムの推進

県民をターゲットにした誘客施策を展開する。

●ワーケーションの推進

ワーケーション対応施設等の情報発信、コワーキングスペース等のハード整備を検討する。

【広域連携による誘客の拡充】

伊豆半島へ長く滞在し、連携市町を回遊する状態を目指す。

●美しい伊豆創造センターとの連携

主要都市へのキャラバンの実施、SNS等を使った情報発信の強化、国内観光キャンペーンの実施、海外プロモーションの実施に努める。

●伊豆半島ジオパーク推進協議会との連携

再認定(日本・世界)に向けた整備、イベント等の実施、ジオツーリズムの推進、ジオサイト及び誘導サイン等の整備を図る。

●県観光協会との連携(大型キャンペーン推進協議会)

全国宣伝販売促進会議、観光商談会を開催する。

●その他広域連携団体・組織との連携

富士箱根伊豆テーマ地区推進協議会、静岡県東部スポーツ産業振興協議会との連携を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.3	指標: 移住者数(静岡県調査)	
	現在(2019年度) 34人	2024年度 100人以上
	指標: 転入超過数	
	現在(2019年度) 94人	2024年度 200人以上
	指標: 移住相談件数	
	現在(2019年度) 140件	2024年度 220件以上

【移住定住の促進・関係人口の拡大】

安心して移住し、定住することができる環境づくりを目指す。

●移住定住の増大に向けた施策の促進

「伊東市移住・定住促進プラン」による「就業、住宅、子育て・教育、医療・福祉、交流・体験、地域・市民団体との連携・情報発信」分野の総合的な施策を実施する。

●情報発信の強化

移住定住に必要な就業・住宅・子育て等に関する情報や移住支援策・先輩移住者の体験談を提供する。

●相談体制の充実

市役所内のワンストップ窓口での移住相談の実施、県や近隣自治体と連携した首都圏

等での移住相談会の実施、移住を検討している方に対する市内案内を実施する。

●関係人口の増大に向けた施策の促進

本市とのつながりをもつ機会・きっかけにつながる環境の整備、ワーケーションを推進する。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.2	指標:伊東市森林整備計画に基づき間伐を行った森林面積	
	現在(2019年度) 累計 13.8ha	2024年度 累計 21.3ha
 12.5	指標:可燃ごみの排出量	
	現在(2019年度) 30,758t	2024年度 29,250t 以下
	指標:リサイクル率(総資源化量/総ごみ量)	
	現在(2019年度) 17.85%	2024年度 19.50%以上

【自然との共生社会の推進】

一人一人の取組により、豊かな自然や快適な生活環境の維持・保全に取り組む。

●森林環境整備の促進

森林環境譲与税を活用した森林整備の促進、森林保全活動の支援、森の力再生事業の促進、林業に係る広報の強化を図る。

●林業に関する担い手の育成

計画的な森林整備事業推進による林業者の就業環境の確保に努める。

【循環型社会の推進】

ごみの減量・資源化と温室効果ガス排出量の削減に取り組む。

●ごみ発生抑制の推進

家庭ごみの発生を抑制するための啓発に努める。(生ごみの水切りの徹底、食材の使い切り、食品の食べきり、生ごみ処理器の購入費補助金の交付等)

●ごみの適正処理の推進

不法投棄未然防止策の一環として看板の設置、不法投棄パトロールの強化を図る。

●静岡県海洋プラスチックごみ防止6R県民運動の推進

市主催による海岸清掃活動の実施、清掃活動団体やボランティア団体主催の海岸清掃活動を支援する。

●環境学習の充実及び温室効果ガス排出量の削減の意識啓発・普及の推進

伊東市環境基本計画の推進、太陽光発電等の再生可能エネルギーの普及啓発、環境学習を実施する。

●市役所地球温暖化対策実行計画の推進

温室効果ガスの総排出量を削減するための配慮行動を実施する。

●廃棄物処理施設の適性な維持管理

排出基準値 $1\text{ng-TEQ}/\text{m}^3\text{N}$ 以下、放流水質 COD 40mg/L 以下、SS 90mg/L 以下の基準値内処理に努める。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① SDGsの達成に向けた取組の支援		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標:SDGs推進事業補助金の申請件数	
	現在(2021年度) 0件	2024年度 34件
<p>●SDGs推進事業補助金の創設</p> <p>国連サミットで採択された持続可能な開発目標として掲げられる17のゴールの達成に寄与する市民活動事業や文化振興事業を対象に、総事業費に対して補助率3/4、1年度当たり50,000円を上限額として交付を予定している。</p> <p>また、特にSDGsの推進に効果があり、本市におけるSDGsの達成に寄与すると認められる事業については、書類審査に加えて、担当者によるヒアリングを通じて、補助率3/4、100,000円を上限額として交付を予定している。</p>		
②伊東市SDGsプラットフォームとSDGs認定制度の構築		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標:SDGsプラットフォーム参画団体数	
	現在(2021年度) 0団体	2024年度 20団体
	指標:SDGs宣言認定団体数	
	現在(2021年度) 0団体	2024年度 20団体
<p>●SDGsプラットフォームの構築</p> <p>SDGsに取り組む様々なステークホルダーの参加を募るため、当該プラットフォームの構築を図る。</p> <p>●SDGs認定制度の構築</p> <p>本市独自のSDGs認定制度「(仮称)みんなのSDGs宣言」を展開することで、市域内のSDGsに取り組むステークホルダーとの連携を深め、団体及び企業等のSDGsに関する取組を情報発信していく。</p>		

(2)情報発信

(域内向け)

本申請書の提案に当たっては、市民団体等から現場目線での持続可能なまちづくりに寄与する取組やアイデア等を収集した。これにより、市内にはSDGsの達成に向けた様々な取組を検討している団体等が存在していることが明らかになった。これらの活動を促進するため、本市では令和4年度予算に「SDGs推進事業補助金」の創設を予定しており、市民活動団体等が自らSDGsを推進する事業を支援していくとともに、その活動を広く市民に周知することで、SDGsの普及啓発が期待できる。

また、本市独自のSDGs認定制度「(仮称)みんなのSDGs宣言」を展開することで、市域内のSDGsに取り組むステークホルダーの情報を収集し、本市のホームページやSNS等を活用してその取組内容を周知していく。

(域外向け(国内))

本市では、首都圏で開催される移住イベントやサテライトオフィス誘致のマッチングイベント等に積極的に参加するとともに、伊東市の移住に関する情報を集めたサイト「伊東市移住定住サイト」で情報を発信していることから、本市におけるSDGsの取組を広く発信できる体制が整っている。上記のイベントやインターネットサイトでは、本市を紹介する機会が多くあるため、これまでの取組に加えてSDGsに関する取組を発信していく。

(海外向け)

本市には3つの海外友好都市等(イギリス・メドウェイ市、イタリア・リエティ市、アゼルバイジャン・イスマイリ州)があり、これらの都市への情報発信をしていくとともに、それぞれの友好都市から各国内に情報発信してもらう仕組みを検討していく。

また、市内には3つの友好都市との民間交流、市内在住の外国人との交流に取り組む“伊東国際交流協会”が存在している。同組織を海外情報発信のハブとしての役割を担ってもらうべく調整を進め、市内在住外国人の方々力を借り、彼らの母国に直接情報発信してもらう仕組み等の構築も目指す。この仕組みが実現すると、当該外国人のまちづくりへの参画を促す契機にもなり得る。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

伊豆半島は「伊豆らしい」「伊豆だからこそ」の美しさを世界レベルに高め、多くの人から賞賛され続ける美しい半島を目指すべく『美しい伊豆創造センター』を2015年4月に13の市町で構成される組織を設立している。「伊豆を一つに」をテーマとして、広域連携を図る伊豆半島では、美しい伊豆創造センターだけでなく7市6町首長会議も設立されており、加盟市町の共通課題の解決に向けて相互に協力し合える体制が整っていることから、これらのネットワークを通じて本市の取組を発信し、他地域への普及展開を目指していく。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 第五次伊東市総合計画

2021年から2030年までを計画期間として策定した本計画では、本市の目指す将来像「出会い つながり みんなで育む 自然豊かなやさしいまち いたう」を実現するために取り組むこととしている各施策に、SDGsの目指す17のゴールを関連付けることで、総合計画とSDGsを一体的に推進することとしている。

2. 第2期伊東市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

2021年から2025年までを計画期間として策定した本戦略では、本市が今後も存続し続け、更に発展していくために取り組むこととしている各施策に、SDGsの目指す17のゴールを関連付けることで、総合戦略とSDGsを一体的に推進することとしている。

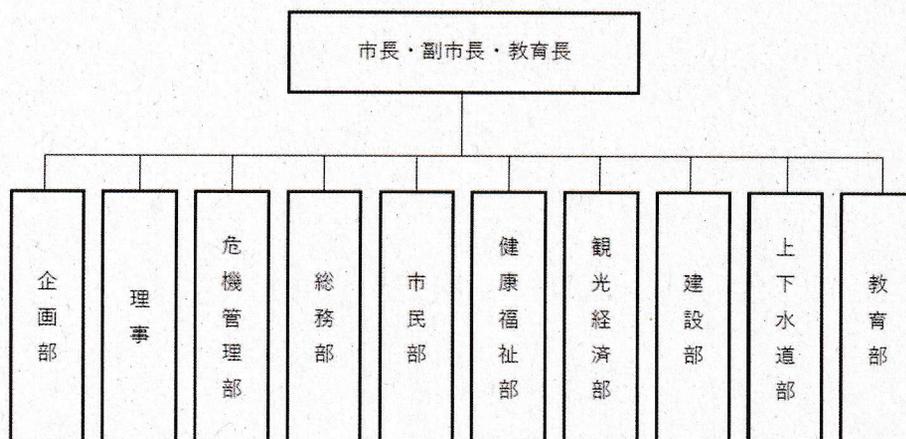
※7、12、15のゴールについては関連する施策がないため、17のゴールのうち、14のゴールを施策に関連付けている。

3. その他個別計画

新たに計画策定又は更新する際には、必要に応じてSDGsの視点を反映した計画となるよう努めていく。

(2)行政体内部の執行体制

市長、副市長、教育長及び部長職で構成する政策会議をSDGsの推進に係る本部機能に位置付け、部局を跨ぐ横断的な取組等の執行の意思決定を行う。



(3)ステークホルダーとの連携

国県をはじめとした関係自治体と相互の連携を深めるとともに、市域内におけるSDGsの基本理念に基づき事業活動を展開する団体及び企業と連携することでSDGsを推進していく。

1. 域内外の主体

- NPO法人 天城の森フォレストーズ倶楽部
- NPO法人 森のボランティア
- NPO法人 伊東里山クラブ
- まちこん伊東
- ITOまなびやStation
- 伊東市ブランド研究会
- いとう・すもう移住促進官民連携プロジェクトチーム
- 三井住友海上火災保険(株)(SDGs推進に関する包括連携協定締結) 等

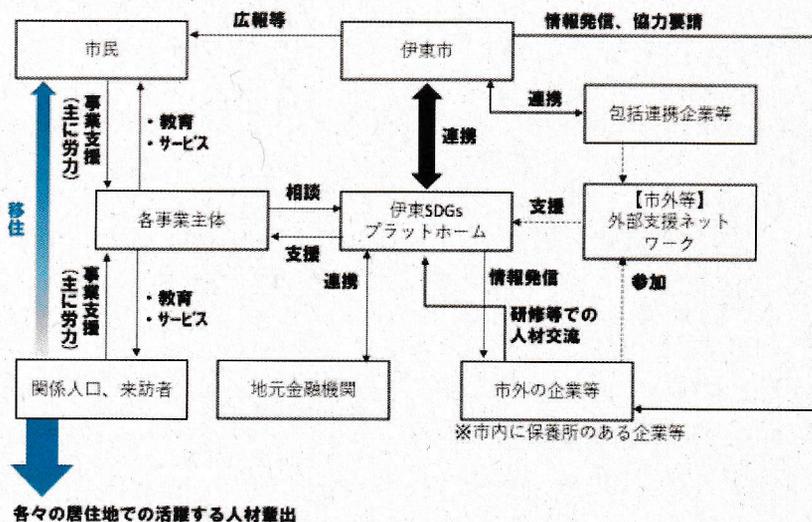
2. 国内の自治体

内閣府地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じて参画自治体との連携を図る。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsプラットフォームとSDGs認定制度の構築

SDGsに取り組む様々なステークホルダーへの参加を募るため、当該プラットフォームの構築を図るとともに、本市独自のSDGs認定制度「(仮称)みんなのSDGs宣言」を展開することで、市域内のSDGsに取り組むステークホルダーとの連携を深め、企業及び団体等のSDGsに関する取組を発信していく。



プラットフォームのイメージ図

SDGs推進事業補助金の創設(令和4年度開始予定)

SDGsの17のゴールに寄与する市民活動事業を対象に補助金を交付し、持続可能な社会形成に資する活動を支援することで、官民一体でSDGsを推進する。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

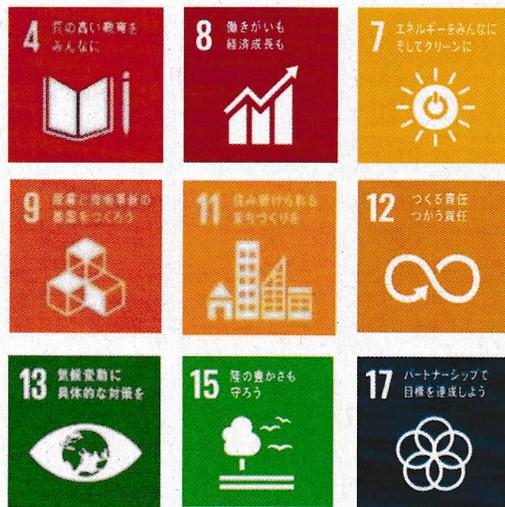
(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

多様な主体の参加と連携で築き、共育が支えるバイオリージョン・伊東

(課題・目標設定)

- ゴール 4、ターゲット 4, 7
- ゴール 7、ターゲット 7, 2, 7, 3
- ゴール 8、ターゲット 8, 9
- ゴール 9、ターゲット 9, 4
- ゴール 11、ターゲット 11, 6
- ゴール 12、ターゲット 12, 2
- ゴール 13、ターゲット 13, 3
- ゴール 15、ターゲット 15, 2
- ゴール 17、ターゲット 17, 17



(取組概要)※150文字

安定が揺らいだ今日、本市経済を支えた観光はコロナ禍で傷付き、一方、豊かな自然にも異変が生じ、管理の担い手も不足するなど、本市は複合的課題の中にある。こうした中で市民・来訪者の学びと参画、新常态・新時代に適したビジネスの創出を通じて、持続可能な社会・環境・経済が備わった地域への再構築に取り組む。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7, 2 7, 3	指標: 市有施設の温室効果ガスの総排出量	
	現在(2019年度)	2024年度
 13, 3	12,563t-CO ₂	10,283t-CO ₂

	4, 7	指標:環境教育・自然学習系の着地ツアー等を実施する団体数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年度): 3回</td> <td>2024年度 6回</td> </tr> </table>	現在(2021年度): 3回
現在(2021年度): 3回	2024年度 6回		
	9, 4	指標:伊東サステイナブルブランドの認定商品数	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2021年度): 0件</td> <td>2024年度: 10件</td> </tr> </table>	現在(2021年度): 0件
現在(2021年度): 0件	2024年度: 10件		

①-1 地域による地域のためのエネルギービジネスの創出

機器等の導入支援の拡充も図りながら、市内におけるエネルギー消費削減と使用エネルギーの再エネ代替等を計画的に推進する。当該事業は環境保全のみならず、地域経済再生のチャンスともなりうる。そのため、極力市内事業者が主導するかたちでの ESCO や再エネ供給、EV レンタル等の事業化を後押しする。

①-2 SDGs 時代の学びを提供する観光へのアップデート

従来型の観光が大変革期を迎える中、集客力を活かしつつ来訪者に SDGs 実現に向けた取組や持続可能な社会モデル等(光)を見(観)せ、ESD プログラムやエコツアーを提供するプログラムを創造する。また、新常態におけるリモートワークと学びや体験をセットで提供できる、伊東ならではのワーケーションプラン等も創出する。

①-3 伊東サステイナブルブランド商品の開発

SDGs プラットフォームでの素材生産者、加工事業者等の連携を促し、地産地消や自然素材、生産工程の低炭素化等、SDGs 未来都市にふさわしいエシカルな来訪者のニーズを満たす伊東サステイナブルブランド商品を増やしていく。この取組にはキャリア教育の一環として、地域産品等の開発に取り組む伊東商業高校との連携プロジェクトも実施することで、次世代の商品開発のスタンダードを経験するとともに、新しい世代の感性を発揮してもらう。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:123,000千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標:環境教育等の実施にかかる拠点施設数	
	現在(2021年度) 2件	2024年度 5件
 17, 17	指標:SDGs 推進事業補助金の申請件数	
	現在(2021年度) 0件	2024年度 34件

②-1 市民も来訪者も伊東で学び、それぞれのフィールドで行動する市民育成

市民や二地域居住者、来訪者等に持続可能な行動、生活様式変革を促す ESD プログラムを提供する。また他自治体や市外の学校、企業、市内の健保組合保養所等を対象にした研修等のプログラムの実施も目指す。本事業を通じて、参加者の SDGs に対する理解醸成や行動変容を促す。また、来訪者が伊東市内や各々が暮らす地域、所属する組織において、SDGs 達成に向けた担い手やサポーターとなる人材を輩出する。

②-2 多様な主体の参加と連携によって支えられる持続可能なまちづくり

本市総合計画では市民全員参加によるまちづくりの推進を掲げており、SDGs にも同様の理念で臨む。市民(団体・事業者等含む)の当事者意識を高めるため、市民活動団体等による SDGs の達成に向けた自主的な活動を支援する。また、本市はパラリンピック金メダリスト・杉村英孝選手を輩出した街でもあり、誰もが活躍し、誰一人取り残さない社会の実現を目指している。例えば、環境管理の場面等でも、障がい者の皆さんが健常者と隔たりなく活躍できる体制や環境づくりを進める。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額:15,500千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15, 2	指標: 民間団体による森林整備面積	
	現在(2020年度) 25.6ha	2024年度 25.0ha以上
 11, 6	指標: 可燃ごみの排出量	
	現在(2019年度) 30,758t	2024年度 29,250t以下
 12, 2		

③-1 資源循環を意識した流域レベルでの環境改善

本市は市域がバイオリージョンであるため、多様な自然空間が存在するが、その連続性に配慮しながら保全していく。その際、バイオ炭活用等、物質循環にも人が介在する環境改善にも挑戦していく。流域のゾーンごとに管理の担い手となる巻き込み対象の変化も意識しながら、下記のような取組を実施し、国内の他流域の環境改善等にも役立つノウハウの獲得を目指す。

- a. ヤマ(上流): 水源地もある人工林の卓越したゾーンであり、将来性を踏まえながら一部の天然生林化を進め、主に薪炭材や有用植物を特用林産として活用する森にする。移行に際しては群状間伐地等での囲い罫(実験済)を拡大し、効率的なニホンジカの捕獲を実施する。また、生物多様性回復に寄与する当該林には、市外の企業等の ESG 投資や企業参加の森づくりの誘致等を展開していく。
- b. サト(中流): 別荘地が多く、既に市民参加による森林管理等が見られる。当該ゾーンには管理の乏しい人工林を市の花木であり、特用林産にもなる天然性のツバキ林づくりに取り組む。また農地では炭素循環農法、バイオ炭活用等による土壌の生産性を高め、早生樹を活用した超短伐期薪炭材栽培研究等に取り組む。こうした市民・来訪者の関心を喚起しやすい取組を展開することで、環境管理活動への参加の拡大を促す。
- c. ハマ(下流・海岸): 魚付林等もあり、海と森の一体性をわかりやすく伝える仕掛けが備わっている。一方、磯焼け等の環境変化は問題であり、バイオ炭等の自然素材を用いた水質浄化、海藻着床材開発、ブルーカーボン促進等、環境改善に向けた研究

に取り組む。また、ダイバー等、自然への関心度が高い層が多いことから、保全活動への参加促進の仕掛けづくりを進めるとともに、稚魚の放流事業などにより栽培漁業を推進することで海洋資源の確保に努めていく。



市内小流域にけるゾーンのイメージ図

③-2 市民、事業者、来訪者参加型での5Rの仕組みづくり

美化センターの廃棄物処理量の削減に向けて、5Rを強化する。また、観光地として宿泊施設・飲食店等からの食品ロスの削減も大きな課題となっており、来訪者向けESD事業と連動した取組を実施する。さらに、海洋汚染として問題のマイクロプラスチック対策として、市内での使い捨てプラスチック使用量の削減に取り組む。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:49,000千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

森を育て、森を適正に使い、森が人を育てる森林総合産業の創出

(取組概要)※150文字

流域が市域で完結する本市において水源を涵養し、物質循環の源となる森林の管理・活用、生物多様性の回復等は持続可能な社会の実現にとって重要である。市内には再生に携わる大小様々な既存の活動があるが、これらの連携とより広範な市民の巻き込み、新たな活動の創出を図り、当該課題をビジネスとして解決していく。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:29,000千円

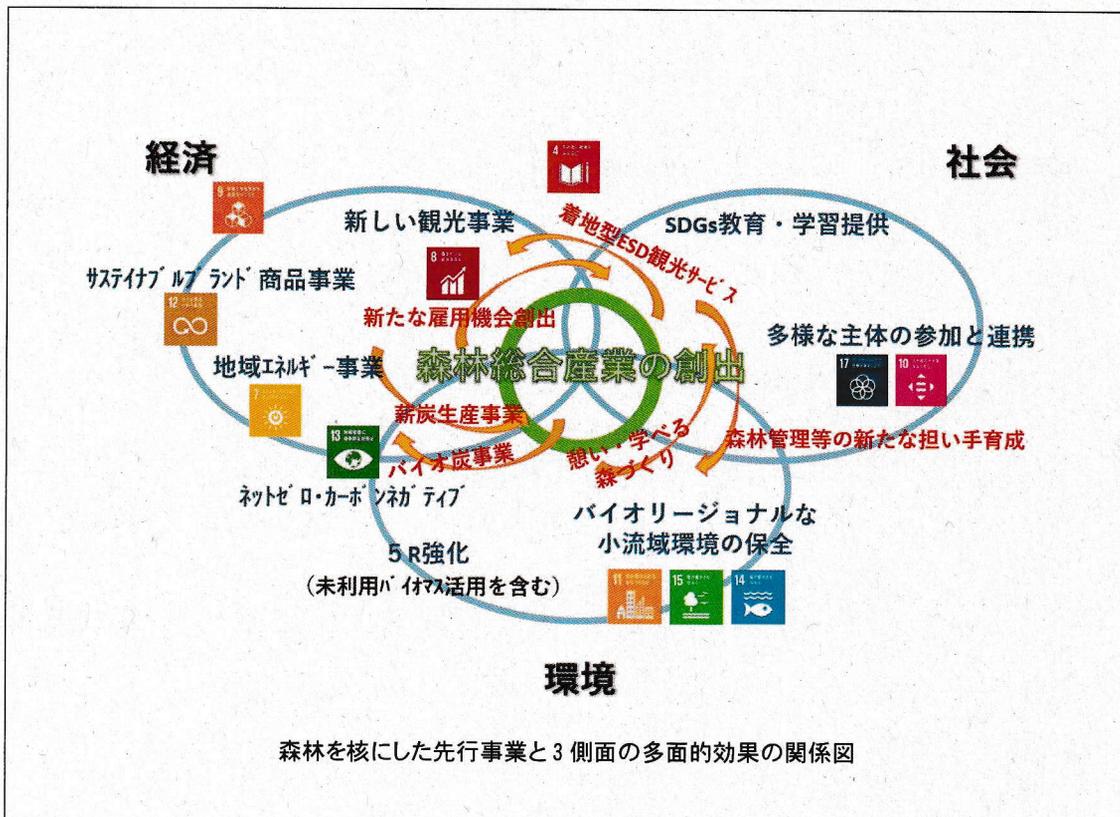


取組のイメージ図

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

持続可能な地域づくりを実施するための、主体間連携やソーシャルビジネスの創出にかかるメソッドやノウハウを早期に獲得し、取組を拡大していくため、下記の点を踏まえて優先度の高い取組として注力していく。

1. SDGs プラットフォーム内にタスクフォース(今回は森林総合産業)を設け、各団体や事業者の知見を持ち寄りながら、社会課題解決に寄与する新たな商品、サービスを創造する。
2. 小流域での持続可能な環境形成にとって重要で、かつ関係者の多い資源である森林空間の管理・活用に注力する。
3. また、当該資源の活用は、自らの森林環境譲与税活用や大都市自治体との連携による同資金による支援、さらには“企業の森”や炭素ビジネス等を介した ESG 投資受け入れ等、自律的好循環を形成しやすく、ここで得た利益を他の課題解決に役立てる可能性がある。



(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 可燃ごみの排出量	
現在(2019年度)	2024年度
30,758t	29,250t 以下

本市には、別荘地を中心に薪ストーブユーザーが多く、導入台数は県内屈指の規模である。薪は簡便な再エネ技術であるが、現在の市内では市外・県外の薪の流通量が多い。市内での薪需要拡大を後押ししつつ、薪の市内供給率の拡大を図る。

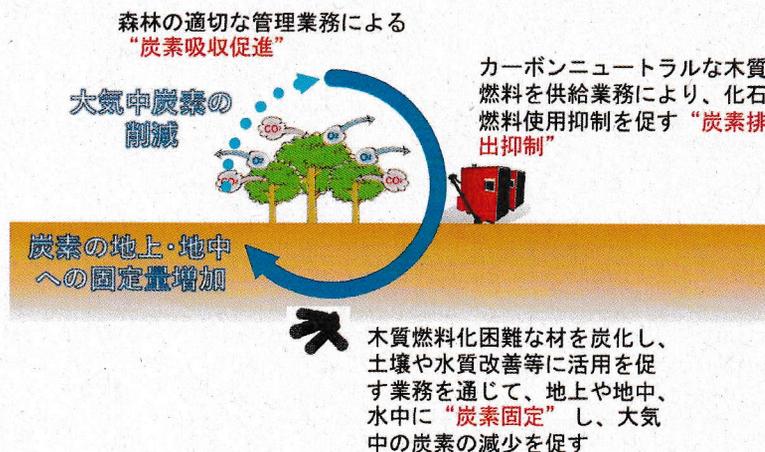
現在は美化センター等で焼却処分されているダムや別荘地等の支障木、剪定枝等を薪炭原料とし、地産地消経済の活性化と廃棄処理量を削減する。

さらに現在管理の滞っている人工林のうち、将来的に適正管理が困難な場所を森林再生コストが低廉、かつ生物多様性が豊かな天然生林への転換を図り、将来の薪炭需要拡大に備えるほか、人工林所有者自らが間伐した木材を買い取る木の駅を整備する。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 脱炭素型森林産業関連企業の創出	
現在(2021年度)	2024年度
1件 ※薪供給事業者	4件

森林の適正な管理・活用により、樹木の成長改善(炭素吸収)、木質燃料への代替促進(炭素排出削減)、燃料化すら困難な樹皮や根等のカスケード利用、シカの不嗜好性有毒植物等を炭化して農地の土壌改良に活用する(炭素地中固定)などして、森林資源を活用したネットゼロ、あるいはカーボンネガティブビジネスを創出する。



森林と木質バイオマスの活用によるネットゼロ・カーボンネガティブビジネスのイメージ図

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 森林保全活動参加者数	
現在(2019年度):	2024年度
41人	50人以上

森林資源と空間を活用する森林総合産業の展開によって、新規就労機会を創出する。木質エネルギー事業は原料生産(伐出)、加工、輸送等のほか、燃焼機器の代替や保守管理、炭素証書発行等、広範な事業創出が期待される。また、天然生林を活用した特用林

産、空間を利用した教育・余暇事業は本市観光にも厚みを持たせる効果が期待される。こうした事業には複業に適したものもあり、マルチワーク型生活希望者の移住促進策としても注力していく。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 森林学習の事業実施回数	
現在(2021 年度)	2024 年度
1 回	3 回

市内には環境保全や ESD、エコツアー等の来訪者向けの自然ガイド等で活躍する団体や個人が複数存在している。これらの知見やノウハウを団体やテーマを超え、「伊東 SDGs プラットフォーム」において、統合的な教育コンテンツを作り上げる。また、受け入れ体制を整備し、ESD を新たな着地型観光サービスとして育てていく。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 森林保全活動の参加者数	
現在(2019 年度)	2024 年度
41 人	50 人以上

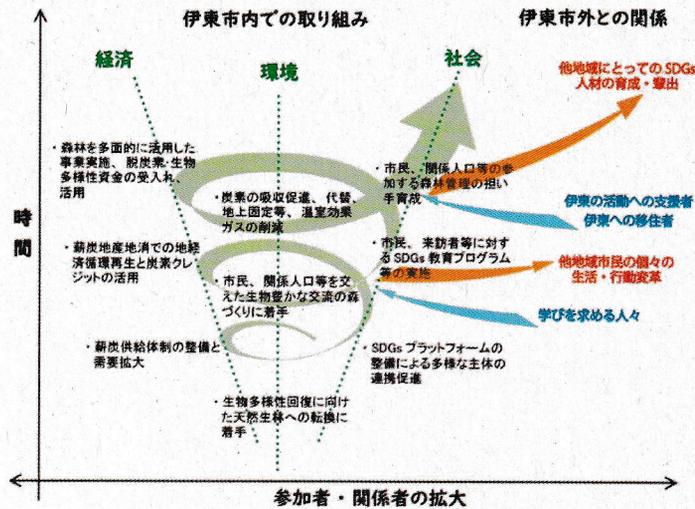
市内の森林は管理・活用が不十分な森林が多く、薪炭や特用林産等の資源活用を通じて森林の適正活用を目指しているが、専門の担い手不足が課題となっている。

市内では市民森林ボランティアの育成事業も行われているが、関係人口や来訪者が多い本市の特徴を活かし、こうした人々を巻き込むプログラムの拡充を図る。さらに、自伐等の新たな森林管理スタイルの育成に取り組む。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: レクリエーション用に整備した森林数	
現在(2021 年度)	2024 年度
0 件	3 件

管理が不十分な暗い人工林から、明るい天然生林に再生し、市民や来訪者が憩える森林を拡充する。こうした人が集い、楽しめる里山環境において生態系や物質循環、炭素循環等を五感で学べる仕掛けを施す。こうした森で既述のESD等を実施することで、効果的に広範な国民の価値や生活思想の転換を促していく。



市内での取組と市外の来訪者の関係図

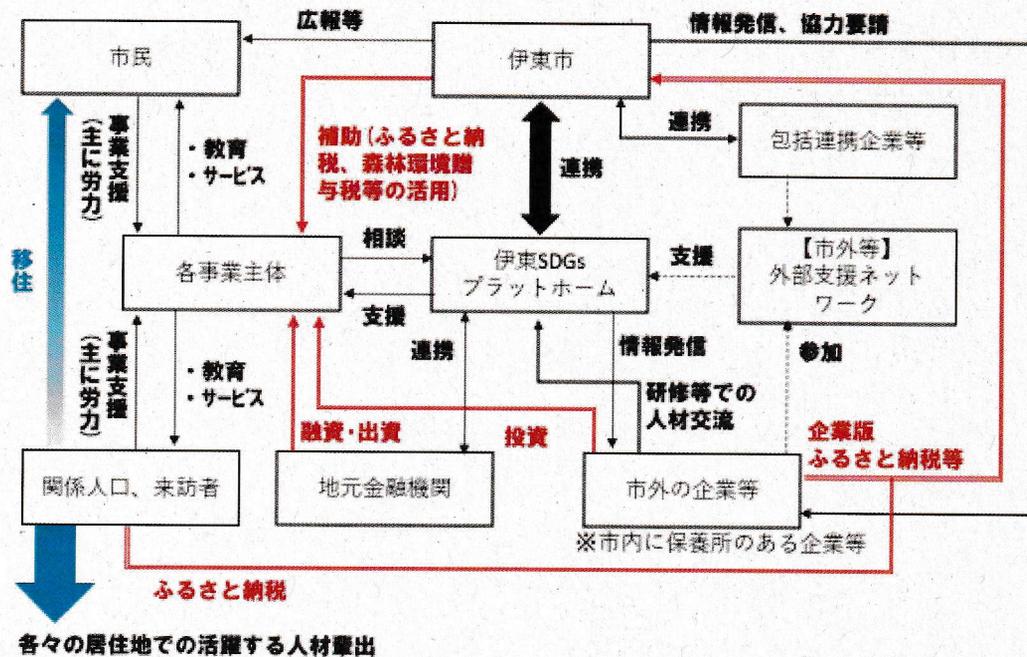
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
NPO 法人天城の森フォレストーズ倶楽部	天城山域の森林再生のため、シカ駆除に取り組み、人工林内における複層林づくり等にも取り組んでいる。
NPO 法人森のボランティア	本市とその周辺の森と樹木の適切な保全に関する事業等に取り組んでいる。
NPO 法人伊東里山クラブ	地域や市民に対し、森林及び里地里山の有用性を啓発し、自然資源を活用する活動等に取り組んでいる。
まちこん伊東	本市における森林保全活動に取り組むとともに、チェーンソー教室を開催する等、人材育成にも取り組んでいる。
ITO まなびや Station	本市における持続可能な開発のための教育(ESD)のプログラム開発と運営に取り組んでいる。
伊東市ブランド研究会	本市が持つ景勝地、文化、歴史、食等の価値を「伊東市の観光ブランド」として生かしていく活動を展開している。
いとう・すもう移住促進官 民連携プロジェクトチーム	移住に関する相談を中心に、住まい探しから仕事探しまで幅広く相談者のニーズに対応し、移住を促進している。
三井住友海上火災保険(株)	本市とSDGsの推進に関する包括連携協定を締結している。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

本市は、教育、環境、観光、移住の観点から、SDGsの達成に向けて取り組む民間団体があり、これら団体の取組を連携させていくプラットフォームの構築を進めることで、今後、多くのステークホルダーを取込み、事業の拡大を見込んでいる。



プラットフォームのイメージ図

(将来的な自走に向けた取組)

既述の通り、本市の提案するモデル事業は基本的に、本市の抱える課題を市内の未活用、あるいは活用余地の大きい資源等を活用しながら社会課題を解決する、いわばGX時代の潮流を捉えたソーシャルビジネスで構成されるモデル事業となっている。そのため、スタートアップ段階での支援は必要だが、短期で自走も可能な取組みが多いものと認識している。

(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

【経済面での貢献】再エネ事業化については、簡便かつ代替効果が高い木質バイオマスの熱利用地産地消システムを先行的に構築し、他のエネルギー事業に拡大していく手

順によって事業化ノウハウを獲得しやすいものと考えている。この方法で成果を得られた場合、他地域にとっても参考になると考えている。また、木質バイオマスに関しては、本市では燃料化に不適な資源を用いてバイオ炭を生産する、カスケード利用型のシステム構築を目指している。当該資源には処分費用をかけているケースも多いが、これを有価資源として活用できる場合、バイオマス事業の経済性が高まり、他地域にとっても参考にある事業になりうると考えている。

【社会面での貢献】 本市は多数の来訪者のある観光地であり、市民のみならず、関係人口や観光客にもESDプログラムの提供を通じて、国内外各地の持続可能な社会づくりを担う人材を輩出することができるものと考えている。人材育成して、市外他地域に戻ってもらうことで、当該地域に対して即効性のある貢献ができるものと考えている。

【環境面での貢献】 環境保全・活用は小流域を意識した事業にしている、域内の多様な自然空間における環境再生手法、連関性や資源循環性を意識した環境保全ノウハウは、他地域に対して貢献できる知見になり得ると考えている。また、上記の未利用材のバイオ炭化はバイオマスの焼却処分や放置によって、無為に大気に放出される温室効果ガスの排出抑制と炭素の地上永年固定が実現でき、国内外にとって有益な知見となり得るものと考えている。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額:216,500千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつな ぐ統合的取組	計
2022年度	44,000	6,500	10,000	27,000	87,500
2023年度	51,000	4,500	18,500	7,500	81,500
2024年度	28,000	4,500	20,500	6,500	59,500
計	123,000	15,500	49,000	41,000	228,500

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2022	75,344	ワーケーション推進、移住促進、サテライトオフィス誘致を展開(2020年度より実施中)
地方創生推進交付金(内閣府)or 生物多様性保全推進支援事業、うち里山未来拠点形成支援事業(環境省)	2022	4,500	人工林を交流空間としての活用が可能で、かつ有用植物の活用できる天然生林、複層林等に更新する活動(申請予定)
脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進脱炭素に向けたエネルギーの地産地消の推進(総務省)	2022	8,000	省エネ、エネルギー使用適正化を前提とした再エネ地産地消推進計画の策定(申請予定)
食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業、うち地域力を活かした食品ロス・廃棄物の削減の推進(環境省)	2022	8,000	宿泊施設・飲食店等を対象とした「食品ロス削減計画」の策定(申請予定)

(民間投資等)

木質バイオマスの薪炭生産事業は、既に市内事業者が「事業再構築補助金(経産省)」を獲得し、事業化の準備を進めており、市ではこの事業の支援策を調整している。このように市内民間事業者自らが投資も考えている、やる気のある事業等のそれぞれに対し、行政として適切な支援策を講じていく。

また、1.3(4)、2.1(2)③に記したように、市外の企業等からの ESG 投資や企業版ふるさと納税の受入れ、さらには市有林等を活用した“企業の森”の誘致等を積極的に行うことを構想している。そのため、市内において社員向けの体験型 ESD 教育や研修等のサービス提供等を絡めた、企業にとって魅力ある企画を検討し、提案していく考えである。

(8)スケジュール

	取組名	2022 年度	2023 年度	2024 年度
統合	森林空間活用	<p>森林ボランティア育成</p> <p>生物多様性回復の里山づくり支援</p> <p>自伐林家等の育成計画・体制準備</p>	<p>自伐林家等育成</p>	
	木質バイオマス活用	<p>支障木等の収集体制構築(木の駅整備含む)</p> <p>薪炭生産拠点整備</p>	<p>未利用材収集</p> <p>薪炭生産・供給</p>	
経済	①-1 地域による地域のためのエネルギービジネスの創出	<p>地域エネルギー計画策定</p> <p>民生家庭用機器の導入支援</p> <p>民生業務系機器の導入相談仲介</p>	<p>地域エネルギー事業 FS 調査</p>	<p>事業化準備</p> <p>EV レンタル FS 調査</p>
	①-2 SDGs 時代の学びを提供する観光へのアップデート	<p>ワーケーション・移住促進・サテライトオフィス誘致</p> <p>ESD 観光ガイド育成</p>	<p>ESD 観光コンテンツ実証実験</p>	

	①-3 伊東サステイナブルブランド商品の開発	<p>サステイナブル商品開発相談仲介</p> <p>サステイナブルビジネスキャリア教育実施支援</p>		
社会	②-1 市民も来訪者も伊東で学び、それぞれのフィールドで行動する市民育成	<p>関係者による伊東 ESD 実施プランの策定(先進地事例調査含む)</p> <p>新たな ESD 教育プログラムの実施実験</p>	<p>新たな ESD 教育プログラムの実施支援</p>	
	②-2 多様な主体の参加と連携によって支えられる持続可能なまちづくり	<p>市民向け普及啓発活動・市民実践事例の情報発信</p> <p>市民 SDGs 提案推進事業の実施</p>		
環境	③-1 資源循環を意識した流域レベルでの環境改善		<p>海岸環境再生調査・計画策定</p>	<p>海洋環境再生実証研究</p> <p>海藻着床材開発研究</p>
	③-2 市民、事業者、来訪者参加型での 5R の仕組みづくり	<p>食品ロス削減計画</p>	<p>テイクアウト容器等のデポジットシステム実証実験</p>	

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:多種多様な主体の協働で築く「持続可能なバイオリージョン」伊東

提案者名:静岡県伊東市

全体計画の概要:多種多様なSDGsを推進するステークホルダーとの連携を深めるため、SDGsプラットフォームと、SDGs認定制度及びSDGs推進事業補助金を創設し、人口減少・少子高齢化、森林再生、産業構造の再構築等の諸課題に取り組むことで「持続可能なバイオリージョン」伊東を目指す。

1. 将来ビジョン	地域の実態 市域の約45%が富士箱根伊豆国立公園に指定され、風光明媚な景勝地と温泉を生かし、年間600万人以上の観光客が訪れる国内屈指の観光地である。	2030年のあるべき姿 市外に住む人から「行ってみたい、住んでみたい」、市民には「住んでいたい」と感じてもらえるまちづくりを、全員参加で取り組んでいく。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済) 地域資源の魅力向上、新たな観光形態の構築・推進、広域連携による誘客の拡充 (社会) 移住定住の促進・関係人口の拡大 (環境) 自然との共生社会の推進、循環型社会の推進	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 <ul style="list-style-type: none"> SDGs推進事業補助金の創設 SDGsプラットフォームの構築 SDGs認定制度の構築 	情報発信 <ul style="list-style-type: none"> SDGs推進事業補助金を交付した市民活動団体等の活動やSDGs認定制度で認定した企業及び団体の活動をHP等を通じて周知する。 移住イベントや移住サイトを通じた情報発信に努める。 国際交流協会を通じて友好都市等へ情報を発信していく。 	普及展開性 伊豆半島は「伊豆を一つに」をテーマに美しい伊豆創造センターを設立し広域連携を図るとともに、7市6町首長会議も定期的で開催されていることから、これらのネットワークを通じて本市の取組を発信することで、他地域への普及展開を目指していく。
	各種計画への反映 <ul style="list-style-type: none"> 第五次伊東市総合計画 第2期伊東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 その他個別計画 	行政体内部の執行体制 市長、副市長、教育長及び部長職で構成する政策会議をSDGsの推進に係る本部機能に位置付け、部局を跨ぐ横断的な取組等の執行の意思決定を行う。	ステークホルダーとの連携 NPO法人天城の森フォレストーズ倶楽部、NPO法人森のボランティア、NPO法人伊東里山クラブ、まちこん伊東、ITOまなびやStation、伊東市ブランド研究会、いとう・すもう移住促進官民連携プロジェクトチーム、三井住友海上火災保険(株)
3. 推進体制	自律的好循環の形成に向けた制度の構築等	SDGsプラットフォームとSDGs認定制度を構築することで、市域内のステークホルダーとの連携を深め、企業及び団体等のSDGsの取組を発信していく。また、SDGs推進事業補助金を創設し、SDGsの17のゴールに寄与する市民活動等に対し補助金を交付することで官民一体でSDGsを推進する。	



2022年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:多様な主体の参加と連携で築き、共育が支えるバイオリ
ジョン・伊東

提案者名:静岡県伊東市

取組内容の概要:安定が揺らいだ今日、本市経済を支えた観光はコロナ禍で傷付き、一方、豊かな自然にも異変が生じ、管理の担い手も不足するなど、本市は複合的課題の中にある。こうした中で市民・来訪者の学びと参画、新常态・新時代に適したビジネスの創出を通じて、持続可能な社会・環境・経済が備わった地域への再構築に取り組む。

経済

社会



環境

